

## 2025年12月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社T.S.I

証券コード:7362 (東証グロース)

## 2025年2月2日 創業15周年





## 2025年12月期 第3四半期 決算説明 もくじ



- P. 5 2025年12月期 第3四半期 決算概要 前年同期比/通期計画比
- P. 14 2025年12月期 業績予想/注力分野 今後の開設計画
- P. 24 **Appendix**

## 2025年12月期 第3四半期 業績サマリー



- 2025年12月期3Qは、増収ではあるが減益の結果となった
- 介護事業は、宇都宮市で2拠点目となるアンジェス宇都宮御幸本町を 新規開設し、介護・看護ともに順調に立ち上がり
- 2025年新規開設の新拠点の稼働率は好調であるが、今期は関東で新規開設が多く初期投資が予算以上に大きくなったこと、また、予算作成時には法改正が予期できなかった特定技能外国人が10月末時点で既に14名入社しており、社宅等の周辺費用、採用費、その他人件費などが予算外で発生していることで費用が先行して発生
- 不動産事業は、3Qも、1Q・2Qに続き、自社工事のみで、外部売上計 上無し(前期は400百万円の外部工事売上があった)
- 一方で、サ高住補助金が計上されており、3Qまで累計で68百万円計上 した 4Qも34百万円を計上予定

# 2025年12月期 第3四半期 決算概要 前年同期比/通期計画比

## 業績ハイライト(損益)前年同期比

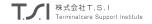


- セグメント別で介護事業は436百万円売上を伸ばし、売上は前期実績を上回ったもの の、各段階利益は減益
- 不動産事業(連結相殺前の子会社単体の参考数値)が、前期比で営業利益が▲65百万円、経常利益が▲45百万円、外部売上が無かったため、利益差異が大きい
- 介護事業も前期比マイナスではあるが、新拠点の投資と外国人採用(予算外)が主因

(百万円)	2024年12月期 3Q 実績 (※)	2025年12月期 3Q 実績	増減額	前年同期比率
売上高	3,478	3,509	31	+0.9%
営業利益	81	△26	△107	_
経常利益	125	51	△74	△59.2%
当期純利益	77	24	△53	△68.8%

<sup>(※) 2024</sup>年12月期第3四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の 数値を記載しております。

## 業績ハイライト (貸借対照表)

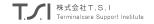


- 2025年12月期3Qは、2025年、2026年の新規開設案件を進めており、固定資産が増加
- 自己資本比率は、今後の自社物件の保有拡大によりこれから数年間は30%を下回る状態 が一定程度続く見込み

(百万円)	2024年12月期 実績 (※)	2025年12月期 3Q 実績	増減額	増減の主な理由
流動資産	1,761	1,783	22	
現預金等	1,131	1,009	△122	
売掛金等	410	488	77	
固定資産	3,062	3,869	807	自社物件及び自社工事の進捗に よる固定資産の増加
資産合計	4,823	5,653	829	
流動負債	1,860	1,788	△71	
固定負債	1,634	2,507	872	自社物件に関する長期借入金の 増加
純資産	1,328	1,357	28	
負債・純資産合計	4,823	5,653	829	
自己資本比率	27.5%	24.0%		当社の目安30%程度は変わらず

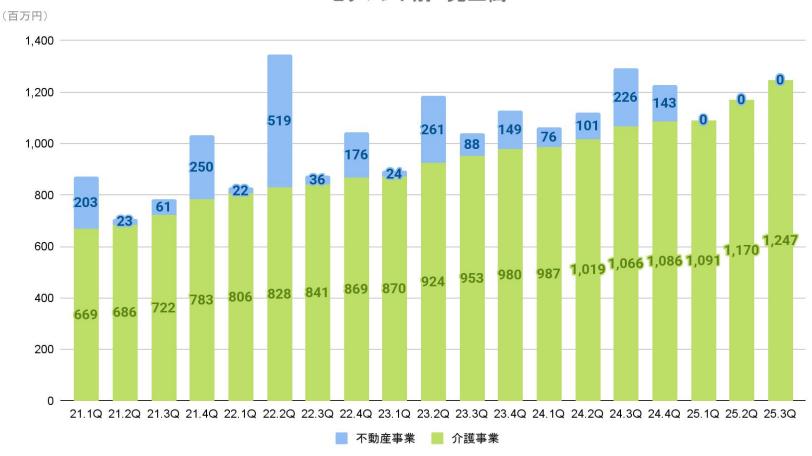
<sup>(※)2024</sup>年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載 しております。

## セグメント別実績(売上高)



- 介護事業は毎四半期で売上増を続けている
- 不動産事業は、自社建築工事のみで売上計上無し

セグメント別 売上高

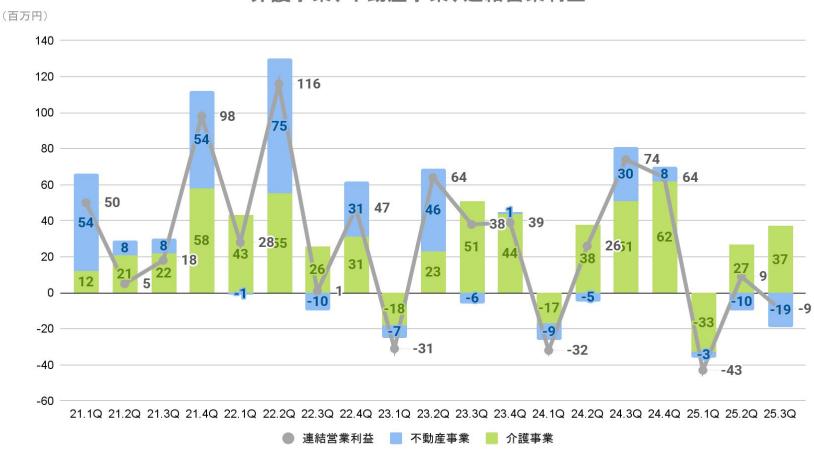


## セグメント別実績(利益)

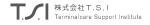


- 不動産事業は、四半期によって売上及び利益が大幅に変動する
- 介護事業は、新規立ち上げの初期投資増加により、前年同期比で、利益が微減

介護事業、不動産事業、連結営業利益



## 業績ハイライト (通期計画比)



• 予算比で見ると遅れているが、もともと前半は新規開設中心、4Qに利益偏重の計画であったことから、年度計画達成に向け、各種施策を実行中(詳細次頁)

(百万円)	2024年12月期 通期 実績 (※)	2025年12月期 通期 計画	2025年12月期 3Q 実績	通期予算比 達成率
売上高	4,707	5,071	3,509	69.2%
営業利益	150	117	△26	_
経常利益	191	207	51	24.6%
当期純利益	125	127	24	19.1%

<sup>(※) 2024</sup>年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。



- 第3四半期は、宇都宮市の2拠点目となる「アンジェス宇都宮御幸本町」の新規開設が あった 入居ペースは好調である
- 不動産事業は、自社工事を推し進め、サービス付き高齢者向け住宅の補助金収入を計上

#### 介護事業

- 2025年新規開設の八王子、八王子高尾に加え、3Q新規開設の宇都宮御幸本町 も順調な立ち上がりとなり、2026年以降の収益貢献に向けて進める
- 「ケアマスター」については、全拠点で実証中 追加機能開発も続けており、 2026年2月には東京で展示会に出展予定
- 「スシローの日 (※) 3周年」を迎え、当社の取り組みを広く知って頂くためプレスリリースと「メディア向けスシローの日イベント」を開催 当日は複数のメディアが来られ、取材を受け、記事化される
- ※スシロー様と当社で、入居者様にお寿司を毎月第三水曜日に提供している、スシロー様も高齢者向け施設には初の本格提供となった定例イベント

#### 不動産事業

- 自社工事を進めると同時に、サービス付き高齢者向け住宅の補助金収入を計上
- 外部向けの建築請負工事(受注残)については、2025年9月末時点で1案件 (2025年末時点では工事途中となり、2026年上期に完成を見込む)

## 名古屋証券取引所メイン市場への重複上場



• 2025年10月24日、名古屋証券取引所メイン市場へ重複上場を実施





## 名古屋証券取引所メイン市場への重複上場



- 上場の目的と今後の展開
- ①東海地域でのプレゼンスの向上

2025年9月末時点で、静岡県(5拠点)、愛知県(2拠点)、岐阜県(2拠点)へ展開しており、2026年中には静岡県浜松市に更に1拠点の新規開設を予定 関西(本社)、関東(現在注力)に加え、東海地域は当社にとって重要な地域であり、今後の展開拡大を見据え上場を実施

②個人投資家との接点拡大と発信強化

個人投資家がメインの市場であり、今後も個人投資家向けに様々に情報 発信していく

③株主の皆様への取引機会の拡大

東証グロース市場に加え、名証メイン市場との重複上場とすることで、流 動性の向上を期待

## 2025年12月期 業績予想/注力分野 今後の開設計画

## 2025年12月期 注力事項の経過報告(3Q更新)



## 2025年2月2日に設立15周年を迎え、東京初進出 訪問看護事業の本格化と 新システム導入 次なる5年に向けた飛躍の1年に

本決算説明資料からもご報告の通り、 今期は以下の6点+1点(1Qから追加)に特に注力している

- ①訪問看護事業の本格展開
- **②自社開発システム(ケアマスター導入)**
- ③拠点開設ペースの拡大
- 4人材確保
- 5業務改革
- ⑥新たな経営指標の導入
- +
- ⑦広報・IRの強化

## 2025年12月期 注力事項の経過報告(3Q更新)



## ①訪問看護事業の本格展開

9月時点で2事業所を開設済み

宇都宮御幸本町も予定通り8月に新規開設 人数・質ともに十分な看護師 を確保し、立ち上げも好調

看護事業は3Qも継続して好調で、予算想定以上の収益計上を継続

## ②自社開発システム(ケアマスター導入)

全拠点展開に向けて、各種対応を進めた

## ③拠点開設ペースの拡大

今期の新規開設は3Qまでに完了し、来期以降の新規開設に向けた準備を 開始

## 2025年12月期 注力事項の経過報告(3Q更新)



## **4**人材確保

法改正に合わせて「特定技能外国人」の受入を進め、初年度の今年は年内18名入社予定(手続き中の人数含む)、来年度も現時点で10名弱が入社のための手続き待ち

当社としては全社で最大50名程度まで受け入れ可能と考え、採用活動を 進めている

本件の外国人採用は、2025年の予算外費用増要因であるが、来期以降の 採用費減と、ホスピタリティの高い外国人採用はサービスの質向上に繋 がる重要な一手であり、今後も緩めることなく進めていく

## ⑤業務改革

厨房改革は、引き続き様々な可能性を検討中 一部拠点で、味の確認をしつつ米の仕入れ業者の変更を実施

## ⑥新たな経営指標の導入

EBITDAは、3Qでは96百万円の黒字



## <u> ⑦広報・IRの強化(その1)</u>

当社の提供している価値をより多くの潜在顧客層に知って頂くことや、 アンジェスの認知度の向上やブランディングの構築を目的として、2025 年度より広報・IRを強化

8-9月の期間では、総露出件数94件(内訳:地方情報紙2件、webメディア92件)

8/20に配信したプレスリリースや、9/17に実施したスシローの日のメディア向け取材の場を通じて、複数メディアに掲載

10/24の名古屋証券取引所メイン市場への重複上場の件も、多数のメディア媒体で掲載される











## <u> ⑦広報・IRの強化(その2)</u>

11/12放送のNHKの『クローズアップ現代』の中で、当社の入居者様が紹介され、当社の取り組みも紹介される





クローズアップ現代

"老いへの抵抗"を和らげる「老い上手」「介護上手」の秘けつ

初回放送日 6 11月12日(水)午後7:30

運転免許証の返納、車いすの利用、施設への入居…。"人生100年時代"の今、自らの老いと向き合う場面は多い。とりわけ受容が難しいのが「排せつ」の問題だ。自分でコントロールしきれないが「おむつ」をはくのは恥ずかしい…。悩みを一人で抱え込む高齢者が少なくないことがわかってきた。番組では、ケアの専門家のノウハウや、大規模調査から見えた「介護され上手」になる秘けつを紹介。超高齢社会の生き方を考える。

#### NHKオンデマンド配信:

<u>"老いへの抵抗"を和らげる 「老い上手」「介護上手」の秘けつ | NHK</u>



## 介護事業の各KPI



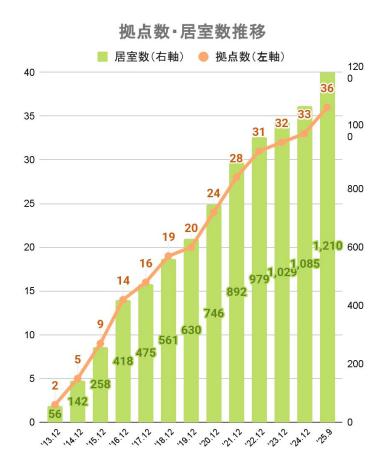
#### 第3四半期の各KPIは以下のとおり

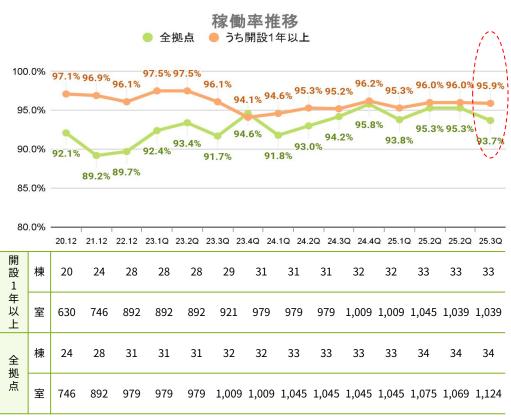
	KPI	2024.12 年度実績	2025.12 3Q 実績	2025.12期3Q 実績について	今後の見通し
1. 新規開設居室数	150室	56室	125室	3Qは、アンジェス宇都宮御幸 本町(46室)を新規開設した	2025年10月以降、上溝、町 田相原、町田、浜松森田町と 4棟203室までの新規開設計 画まで開示済み
2.1年経過拠点稼働率 (介護事業)	97.0%	96.2%	95.9%	前期末からは微減、10月末時 点も96.6%と今年最高値に 営業強化により、更なる向上 を目指す	今後も97%程度を目指す
3. 訪問介護の利用単価 (介護事業)	170,000円	175,422円	173,158円	2024年の介護保険法改正により、4月から基本単位の減額、 11月から同一建物減算の強化 となった 今期は同一建物減 算強化の影響をフルで受けた 一方で6月処遇改善加算は拡充 (売上増要因)となった	2027年4月までは大きな法改 正はなく、現在を足場に、今 後もKPI値の範囲程度〜上振 れして推移を見込む
4. 人件費率 (介護事業)	66%程度	69.4%	70.9%	1Qは73.4%、2Qは71.6%であり、今期は新拠点開設がない ことから、今後も低下を見込 む	今後は売上の増大と稼働率の 改善とによって数値改善の方 向を見込む
5. 売上高経常利益率	中期的に 8.0%	4.1%	1.5%	前述のとおり予算外の費用も 発生しているが、期末に向け て利益積み上げを図る	目標利益率に向けて改善を続 けていく

<sup>(※) 2024</sup>年12月期の数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。



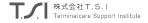
• 2025年12月期3Qまでに3棟125室を新規開設 今期は4月と7月に、2度の料金改定をさせて頂いたが、同時に営業も強化しており、1年以上拠点の稼働率への影響はほぼ無い





- ※ 2023年の訪問看護事業開始後、稼働率KPIは医療居室を除く介護居室のみで計算しているため、上 記の全拠点の居室数と全社居室数(2025年9月時点1,210室)は一致しない
- ※ 当社における新規開設の定義は、内覧会開催月を新規開設月としている。一方で、入居開始は基本的に内覧会の翌月からであるため、内覧会開催月の拠点の居室数を稼働率計算に含めると、稼働率が不必要に低下する。このため、新規開設の居室数と稼働率計算上の居室数は異なる
- ※ アンジェス宇都宮砥上の医療居室が好評で、医療居室を+6室、介護居室を▲6室としたことで、 25.2Qの介護居室が1Q末比で▲6室となった

# T. S. I (単体) サ高住事業開始以後の展開 (本決算説明資料再掲)



#### • 2025年以降、介護×看護×システムで次なる成長フェーズへ



## 新規拠点の開設スケジュール



年度	名称		保有 パターン ※1	2024年12月期			2025年12月期			2026年	左記のう		
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	12月期 以降	ち 医療 居室
2021年	室数累計			892室						_			
2022年	室数累	<u>=</u>						979	室				_
2023年	室数累計			1,029室							20室		
2024年	アンジェス宇都宮砥上	栃木県宇都宮市	1	56									26
2024年	室数累計			1,085室						46室			
	アンジェス八王子	東京都八王子市	2					50					20
2025年	アンジェス八王子高尾	東京都八王子市	1						29				_
20254	アンジェス宇都宮御幸本町	栃木県宇都宮市	1							46			20
	室数累計			1,210室(+125室)						86室			
	アンジェス上溝	神奈川県相模原市	1)									54	20 (予定)
	アンジェス町田(仮称)	東京都町田市	1									54	20 (予定)
2026年 以降	アンジェス相原	東京都町田市	1									50	20 (予定)
	アンジェス浜松森田町(仮称)	静岡県浜松市	1									45	20 (予定)
	室数累計			1,413室(+203)予定 ※2						166室 (予定)			

<sup>※1</sup> 保有パターン:当社グループでの新規開設時の事業展開パターン4つについての記載です。各パターンの詳細についてはAppendixをご参照ください

<sup>※2 2026</sup>年以<mark>降の新規開設予定は、現時点で決定、開示の段階に至っている案件のみを記載しております</mark>

# Appendix



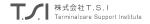
- 2025年12月期1Qより、会計方針の変更を行い、固定資産にかかる控 除対象外消費税等の処理を変更することとした
- ・ 従来は、自社で物件(アンジェス)を取得した際、控除対象外消費税等を「長期前払費用」とし、5年償却していたが、個々の固定資産の取得原価に算入する方式へ変更した
- 現在の当社は「自社保有」をメインとしており、固定資産に係る消費 税等の部分のみ5年償却することは、適正でないと判断したため
- 過年度のBS/PLへの具体的な影響額は決算短信に記載
- 本決算説明資料では、厳密には影響範囲が過年度に渡って膨大となるが、重要なのは今期以降の将来数値であることから、決算短信との整合性を重視し、特段の注意書きがない限りは遡及修正前の数字で作成している



- 変更による2025年12月期以降へのPLへの影響イメージは以下の通り
- 例)建物完成時に、約33百万円の控除対象外消費税等が発生した場合 従来は5年償却処理であったため、年間約6.6百万円の費用(販管費 の租税公課)が発生していた
  - ⇒変更後は、建物分の消費税等は22年償却、建物附属設備分は 15年償却など、各資産の償却期間で償却することとなり、

年間の費用(原価の減価償却費)が約2百万円となることから、 1拠点あたりの単年度PL影響額は、年額約4.6百万円の費用減に

- ※上記の例の金額は、今回の変更を概念的に説明するためのもので、 正確さよりも分かりやすさを重視している
- ※また、費用を減らし利益を増やすものではなく、費用発生時期を繰り延べるものである



#### 当社の ミッション

自宅で看取られたいと望む高齢者が 安心して住める**住まい**と**介護サービス**を提供する



#### 解決したい 社会問題

### 日本の超高齢社会

- 在宅独居高齢者の孤独死と多死社会
- 要介護者の在宅生活の限界
- 特養入所待機者数の高止まり
- 介護離職の防止
- エッセンシャルワーカー、介護職員の賃金等含めた処遇の向上

#### 当社の 取りくみ

- サービス付き高齢者向け住宅の設計・建築・運営の一気通貫での提供
- 最期まで住み続けるためのしっかりとした介護体制
- 安価な価格帯で幅広い層が住み続けられる運営
- 開設後は長く運営を続けるための収支管理手法
- 拠点拡大で管理者ポジションが増加し、昇格できる組織体制の構築



ケアマスターとは、

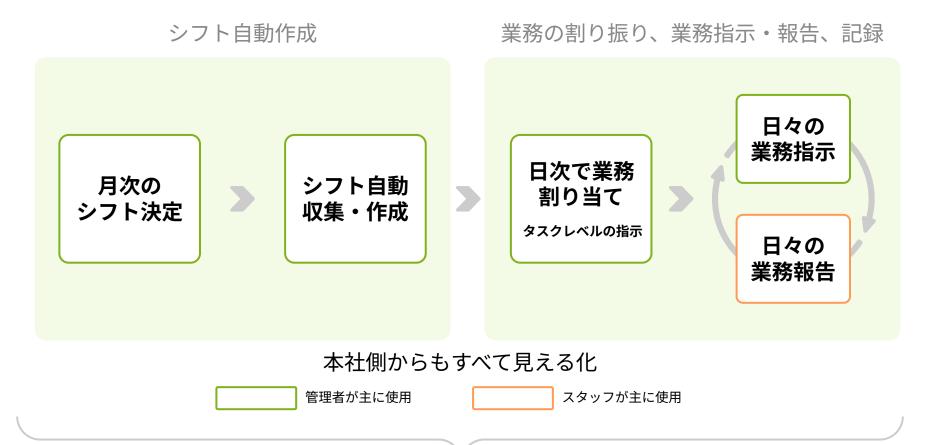
## シフトの決定、業務タスクの割り振り 顧客に合わせた業務手順の指示・報告記録 上記をデジタルで一元管理する介護業務システム

欲しいものが世の中に無かったため 過去に吸収合併したシステム企画会社のノウハウを活かし 自社グループで開発を行った





#### ケアマスターの概念図



## 一気通貫、デジタル完結



#### • 開発の背景

#### 課題

- 1. 訪問介護で、利用者1人1人に合わせた 介護提供ができることは強みである一 方、サービスの個別性の高さから教育 コストの高さが常に課題
- 2. 紙が多く(購入、維持コスト)、手作 業や事務が多くなりがちな業界、様々 な周辺業務から解放し、本来の提供価 値に集中してもらいたい



#### 解決策としての「ケアマスター」

- 1. 知見やノウハウを個々人の頭の中に貯めるのではなくシステムに貯め、新人が来てもシステムを使って業務をすれば、短期間で戦力化
- 2. 必要情報をデジタル化することで、記録 用紙ゼロ、持ち運び個人情報用紙ゼロ、紙のリレーによる「報告・指示」用 紙の手待ち時間ゼロ等の実現



#### ケアマスターのスマホ画面イメージ(従業員画面)

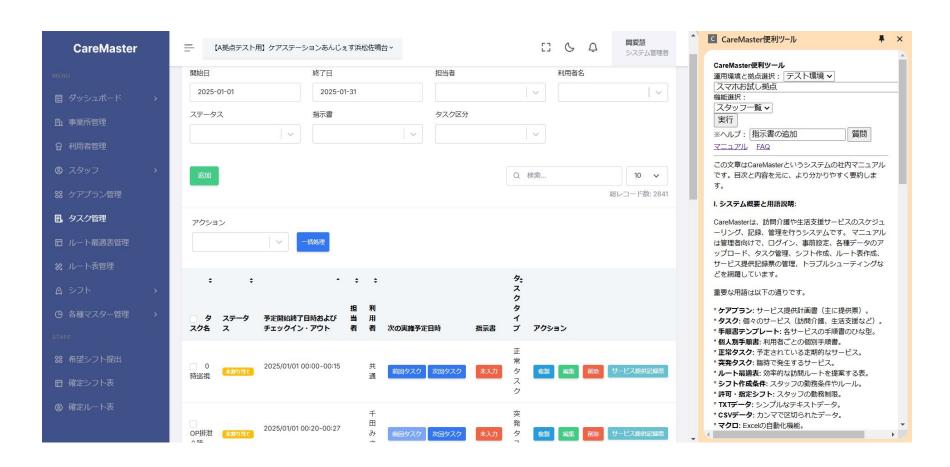
#### 従業員はスマホで利用者情報・介護手順を確認後、サービス実施する





#### ケアマスターの画面イメージ(管理者画面)

#### 管理者は、生成AIを活用しながら管理者画面を操作できる





・ ケアマスターの導入効果

2024年、仕事の見える化で年間約40,000時間削減を実現 さらに、上記については自動化し、ケアマスター導入によって全社で 約25,000時間、事務作業時間の削減も見込めると想定

これまで、数百万円/年かけて発注してきた3枚複写記録用紙が不要に 同時に、毎日の記録用紙の振り分け作業時間ゼロ&即時確認可能に

新入職社員へのレクチャーもスマホへの指示書や手順書で対応し、新 人教育時間の削減も見込む

電子化により文字だけでなく写真や動画で情報共有可能

## 自社開発システム(ケアマスター)について (補足) T/ Terminalcare Support Institute

### <管理者側の導入メリット>

PC上で業務が完結(従来は複数の紙、ファイルを横断していた)

細かな記入やエクセル作業から解放され、本来の仕事である「利用者様1人1人に合わせた業務指示を出し、過不足ない的確な報告を受け、次の介護サービスの指示につなげる」ための状態を作り出すことができる

それらの記録を一気通貫でデジタル一元管理することができる

#### <従業員側の導入メリット>

スマホ1台で業務完結、希望休をスマホから登録できる、自分のタスクと周囲のタスクの見える化、業務のタスク化による業務効率向上、介護手順書の表示による介護サービスの平準化、デジタル化による指示・記録・報告の簡素化

## 自社開発システム(ケアマスター)について (補足) T/ Terminalcare Support Institute

## <本社側の導入メリット>

紙中心の業務の場合、現場の状況が見えにくく、適宜現場から報告を求めていたところ、現場ではケアマスターを使って日常業務を行うだけで本社からも現場状況が見える化され、適時に指導や教育、平準化に入ることが可能に

収益の拠点間の平準化(主に底上げ)効果だけでなく、ケア時間が 短すぎる、従業員1人あたりケア数が多いなど、いわゆる異常値が出 たときの早期発見にも繋がり、内部統制強化にも寄与

従業員1人・1日単位で、タスクレベルの時間の使い方が分析可能となり、時間データがかなり詳細に取得できるようになることから、 労働集約型である当社の最大の経営資源の1つである「従業員の総労 働時間の使われ方の情報」を活用したデータ経営のための重要なイ ンフラとなる

# 会社概要

# 会社概要(2025年9月末現在)



会	社	名	株式会社T.S.I (英訳名:Terminalcare Support Institute Inc.)
設		立	2010年2月
本		社	京都府京都市西京区桂南巽町75番地4
資	本	金	378百万円
代	表	者	代表取締役社長  北山 忠雄
事	業内	容	サービス付き高齢者向け住宅・ 訪問介護・訪問看護・居宅介護支援・その他
従 (外、	業 員 平均臨時雇用	数  者数)	445人 (169人) ※2024年12月末時点
拠		点	滋賀県(10拠点) 京都府(5拠点) 岡山県(4拠点) 静岡県(5拠点) 兵庫県(2拠点) 愛知県(2拠点) 岐阜県(2拠点) 東京都(2拠点) 栃木県(2拠点) 神奈川県(1拠点) 大阪府(1拠点)



# 株式会社T.S.I = Terminalcare Support Institute

"終末期ケアの支援機関"の略

自宅で看取られたいと望む高齢者が 安心して住める**住まい**と**介護サービス**を提供することを目的としている

サービス付き高齢者向け住宅 を「設計・建築・運営」 まで

一気通貫して提供するグループ企業

### 沿革と事業内容



• 介護を必要とする高齢者にとって安心・安全な生活環境を提供するため サービス付き高齢者向け住宅事業に進出

**2010年 2010 訪問看護事業**を営むことを目的に設立 **創業** 

**2011 高齢者住まい法**が改正 サービス付き高齢者向け住宅の制度開始

2012 滋賀県大津市にサ高住用地を取得

2013 アンジェスおごと開設 サービス付き高齢者向け住宅事業を開始 居宅介護支援事業・訪問介護事業を開始

**2015** 株式会社北山住宅販売の株式を取得し 子会社化

2021 東証マザーズ市場へ新規上場

2023 訪問看護事業の再開

サービス付き 高齢者向け住宅事業



訪問介護事業



訪問看護事業



居宅介護支援事業



- 当社グループは、当社および連結子会社である 北山住宅販売で構成されています。
- 当社グループは、日本の超高齢化社会において、
  - 在宅独居高齢者の孤独死
  - 要介護者の在宅生活の限界
  - 特養入所待機者数の高止まり

という社会課題を解決するため、

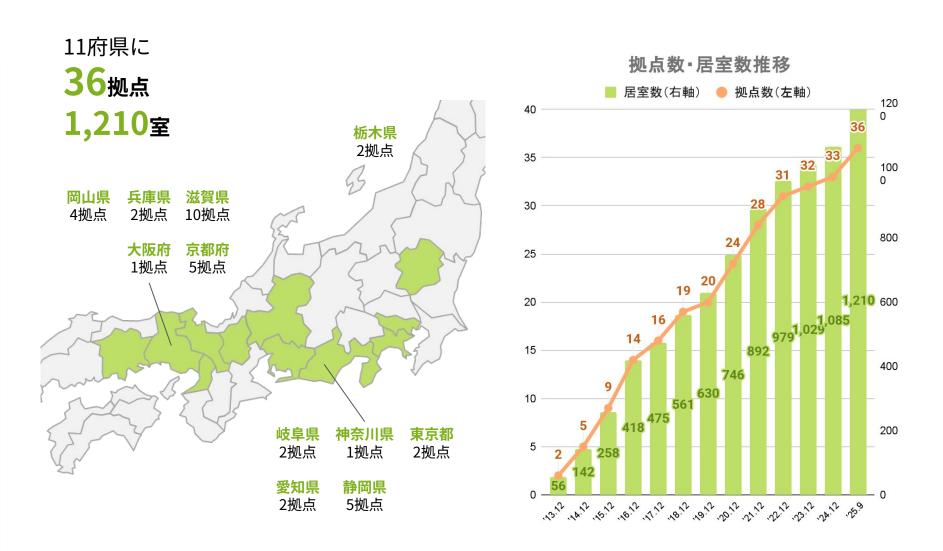
「サービス付き高齢者向け住宅事業」 「訪問介護事業」「訪問看護事業」

「居宅介護支援事業」を行っています。

2025 名証メイン市場へ重複上場



京都府、滋賀県を中心に、11都府県で拠点を展開、2025年より関東の新規開設強化



# 中期目標



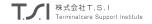
#### • 拠点数·居室数推移



- 収益面は、訪問看護開始によって1棟あたりの収益性アップ
- 長期的には47都道府県へ出店し、サービス付き高齢者向け住宅業界の リーディングカンパニーへ



### 当社の強み新規案件開発力



- 建築会社を保有しており、同一規格の設計で、早く安価に契約までの提案と建築が可能
- 地主の相続税対策にも

### 安価に建築が可能

- サービス付き高齢者向け住宅に特化してノウハウを蓄積
- 設計期間の短縮化、設計の質の向上を 実現
- 同一規格が多いことから建築原価のコストダウンが可能

#### 相続税対策

- 木造の寄宿舎扱いになるため有力な相続 税対策に
- 農地一反分(1,000平米)の敷地で建築可能なため、ニッチ市場 大手ハウスメーカーには小さく・地場の工務店には広い





### 人材確保力

- 処遇改善加算の活用
- 新卒採用実績

2019: 5名

2020: 4名

2021:21名

2022: 9名

2023: 7名

2024: 2名

2025: 4名

### 入居者獲得力

- 営業部隊が原則1事業所1名存在 (施設管理者)
- 直接紹介をもらえる病院や事業所に営業 するのでリピート獲得につながりやすい
- 紹介会社を介さないため、<mark>紹介料が発生</mark> しない
- ◆ 全拠点直営で、フランチャイズ化しないことでブランドを維持

# 当社のビジネスモデルと収益構造



- 当社グループでの新規開設時の事業展開パターンは大きく4つ
- 当社としては、
  - パターン① 自社グループ保有/自社グループ建築 パターン② 外部オーナー保有/自社グループ建築 パターン③ 外部建築会社/介護運営のみ パターン④ 建築のみ/介護運営なし
  - の優先順位で新規開設を進めていく方針である ⇒従来と比べ、自社グループ保有の優先順位を上げた

# 当社のビジネスモデルと収益構造



#### パターン① 自社グループ保有/自社グループ建築

#### パターン② 外部オーナー保有/自社グループ建築

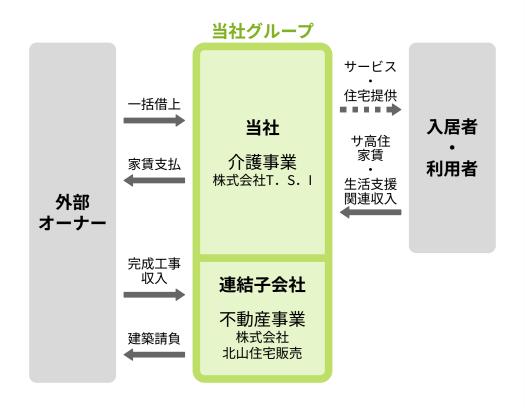
#### <収益計上>

- 完成後2ヶ月目安 補助金収入
- T.S.I介護運営売上

### 当社グループ 家賃支払 当社 一括借上 介護事業 株式会社T.S.I 連結子会社 土地購入 建築 アンジェス 不動産事業 株式会社 保有 北山住宅販売

#### <収益計上>

- 完成工事売上
- T.S.I介護運営売上



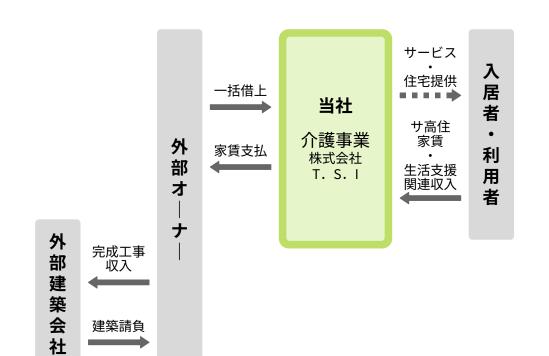
# 当社のビジネスモデルと収益構造



#### パターン③ 外部建築会社/介護運営のみ

#### <収益計上>

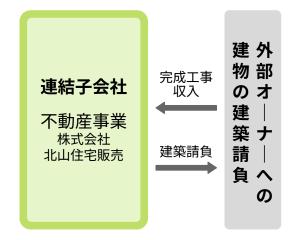
• T.S.I介護運営売上



#### パターン④ 建築のみ/介護運営なし

#### <収益計上>

• 完成工事売上





新拠点開設から**単月黒字**まで**3~6ヶ月 累積赤字解消**まで **12~18ヶ月** 

人材確保 **新卒採用** に注力

既存拠点稼働率 **97%** を維持 経常利益率 2〜3年以内に**8%** (2024.12期実績 4.1%)

(※) 2024年12月期の数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。



本資料に含まれる将来の計画や見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

なお、本資料に含まれる業界等に関する記述については、公開情報等に基づいて おりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

#### IRに関するお問い合わせ先

株式会社T.S.I IR担当

E-mail: tsi-ir-info@t-s-i.jp